

戦後アメリカにおける経済成長と経済福祉

田 口 芳 弘

はじめに

第二次世界大戦後30年、アメリカ経済は世界中のどの国よりもきわだって物質的豊かさを実現したし、またかつてのアメリカの歴史のどの時期よりもきわだった繁栄を達成しえた。そこで、“豊かさ”こそはアメリカ的生活のアーチメントのシンボルであるかのごとく考えられ、西欧諸国をはじめアジア、アフリカのいわゆる発展途上国をふくめて、世界の数多くの国々がアメリカ的豊かさにあこがれ、それを達成することをその経済的成功と錯覚するにいたった。日本はいうにおよばず、東欧圏の国々から南太平洋の小島にいたるまで、世界中にいかにも自動車とハンバーグとコココーラに代表されるアメリカ的生活がはんらんしていることか。もとよりわれわれは、ここでアメリカ的生活の幸・不幸を問おうとするものではなく、アメリカの物質文明の功罪を論ずるつもりもない。アメリカ的福祉の優劣もまたわれわれの問題とするところではない。ただ、多くのひとびとが距離をへだてて憧憬しているアメリカの物質的豊かさの内容について、いささか冷静に観察してみることの必要性を、強調しただけである。

1 戦後アメリカ経済の成長と物質的豊かさ

まず、戦後30年間のアメリカ経済の成長と、アメリカが目覚ましい経済成長をとげた今世紀のはじめの30年間とを比較してみよう。前世紀末1人当り実質国民生産は1929年不変価格で496ドルであったのが、30年後の1929年、20年代の栄光の最後の年には857ドルと、実に1.73倍に増加した。10年当り成長率を

とってみれば、1900年代 22.3%，1910年代 13.2%，1920年代 24.6%に当る。これと対比して戦後の経済成長をみると、1950年1人当り実質国民総生産（1958年不変価格）2,342ドルが1960年には2,699ドル、1970年には3,516ドルとこの20年間だけでも1.5倍に増加している。10年当り成長率は1950年代15.2%，60年代はほぼ30.3%になる。名目上の経済成長はさらに大きく、1950年の1人当り国民総生産1,877ドルが1970年には4,756ドルに増大しており、10年当り成長率は50年代48.5%，60年代70.6%弱に相当する。そして1970年のアメリカの1人当り国民生産の規模と過去のそれとを比較してみると、1950年の2.5倍、1945年終戦時の3.1倍、1929年の5.5倍、前世紀末の実に20.6倍弱という大きさになる。

たしかにアメリカは今世紀のはじめ以来一貫して高い経済成長をとげ、ことに第二次世界大戦後の成長にはめざましいものがある。そして世界でもっとも繁栄した、豊かな経済社会を達成した。そのアメリカ経済の今日の豊かさといわれた1920年代の生活の5倍以上も豊かになり、幸せになったであろうか。いったい、豊かさ（affluence）とはどういうことなのであろうか。

一国の物質的豊かさを

表1 アメリカにおける1人当り国民総生産の
長期的推移
(単位ドル)

年	経常価格	不変価格	
		1929年価格	1958年価格
1897-1901	231	496	
1907-11	349	608	
1920	835	688	
1929	857	857	
1940	943	916	
1945	1,526	1,293	
1950	1,877	1,233	2,342
1960	2,788		2,699
1965	3,526		3,181
1970	4,756		3,516

資料出所：U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957*, Series F 1-5 および *Statistical Abstract of the U. S.* 1971, No. 512.

測る基準として、これまでよく国民所得推計が用いられ、なかんづく国民総生産、とくに1人当たり国民生産の数字があげられてきた。国民総生産という概念は一定期間、例えば年々のその国民の物的タームでの働きの度合いとその働きの貢献度に応じた所得の分け前を示すものである。一国の総生産の中で個人の消費に向けられるものと、資本蓄積にふり向けられるものとの間の割合に大きな変化がなければ、全体としての総生産がふえればふえるほど個人消費にまわされる部分は大きくなるはずである。過去150年ないし200年の間に、西欧先進諸国の国民がかつての王侯貴族にもまさる物質的豊富さと快適さと便宜さを享受しうようになったのは、実にこの国民総生産、ことに1人当たり国民生産の急激な成長という事実によるものであることが指摘されてきた。パイの大きさが大きいほど、1人当たりの分け前が多くなるという理窟である。しかし国民所得推計は便利な基準ではあるが、国民経済の発展を測る一つの基準にすぎない。一国の産出量の増加、ないし投入量1単位当たりの産出量の増加を示す経済成長は、子供の発育の尺度に身長・体重の増加を用いるのに似ている。経済の発展していく過程で、単なる産出量の増加以外に技術的・制度的生産方法の変化、生産物の構成の変化、生産要素の部門別変化、分配構造の変化、消費の類型の変化等々が生ずる。子供の肉体的発育の他に体力の向上、運動神経の発達、学習能力・智能の発育がある。さらに、精神的深化はまた別問題である。同様に、国民所得推計は最初から国民生活の“豊かさ”“貧しさ”を測っているものではなく、もとより国民の福祉(welfare, well-being)を問題にしているものではない。

2 成長指標としての国民所得推計への反省

一国の物的産出量の流れを、その国の経済活動の指標にすることはたしかに便利である。国民所得推計は、それまで漠然とした概念にすぎなかった「国民経済」に正確さと厳密さと具体的内容を与えた。しかし、同一の国においても、時代の経過と共に国民経済の内容が構造的に変化していく。そして、集計概念

である国民所得推計の数量の推移の背後に、内容的・質的变化は捨象されてしまふきらいがある。消費支出にしても、時の変化にともなうバスケットの中味の変化は見すごされてしまう。また、一般に古い時代の国民生産ほど、近年のそれに比して過少に評価されるきらいがある。1970年の1人当り国民総生産は1900年の20倍、1929年の5.5倍であり、1人当り個人消費支出は1929年の4.6倍¹⁾であるということが、どれだけの意味を持ちうるであろうか。1900年のアメリカ人の消費生活と今日のアメリカ人のそれとの大きい相違を考えると、単なる倍数の語るところはきわめて少ないといわざるをえないし、今日いわれる「アメリカ的生活様式」の原型が定着した1929年と比較してみてもなおかつ、いくつかの問題点にそうぐうせざるをえない。それは根本的には、国民所得推計そのものもつ性質に関する問題でもある。

ここで、国民所得推計に関する根本的問題点をふりかえってみよう。まず第一に、国民所得推計は決して完成されたものではなく、そのめざましい技術的発達にもかかわらず、いまなお不完全な推計である。この点についておおかたの学者の間に異論はなく、多くの議論が測定の不完全さに集中してきており、引続き改良・改善が試みられている。

第二に、これまた論じ古された点であるが、国民所得推計は産出物の一部分のみを取扱うにすぎず、同一性質の産出物が、あるものはその中に含まれ、あるものは含まれないという矛盾をはらんでいる。家計内活動や余暇の問題がそれである。家計内活動は自家生産が大きい部分をしめる時代や国においては、重要な意味をもつにいたる。1900年のアメリカで、一部の例外を除けばマヨネーズはほとんどが家庭内で作られたはずである。アイスクリームは母親の苦心のデザートであり、ハワード・ジョンソンで30種類ものアイスクリームを求めることはできなかったのである。家庭内における女性のある種の活動は、農閑期における農民のかんがい作業と同じような市場外的資本蓄積であるものが

1) 経常価格での1人当り個人消費支出は1929年648ドル、1970年3,007ドル。 *Historical Statistics, Series G 191.*

ある。この面での組織的研究はやっと緒につきはじめたところであるが、国民所得推計に経済福祉の修正を加えようとする最近の努力は、この方向への考慮に向けられている。

余暇の問題もまた、国民所得推計にはふくまれない。最近の議論が集中する一つの点はこの問題である。余暇については、すでにサイモン・クズネッツが彼の国民所得の長期的変化の研究の中で先駆的な分析をしているが、この点については後に触れる。余暇についての基本的考え方は、1日24時間のうち労働時間を8時間とすれば、残る16時間の非労働時間は家計部門での労働の生産費に当るということである。余暇時間がふえ家計の生産性が高まるにつれて、労働の生産費も高くなるわけである。一方、通勤のための時間がふえれば余暇時間がそれだけ減少するから、それに相当する評価額だけ所得から控除しなければならない。いまかりに、1日24時間のうち労働時間以外は、余暇時間×限界賃金率+家計の生産性×たとえば農業の20~60%として評価されるとする。国民所得が3倍になったとすれば、全体の $\frac{1}{3}$ の時間の労働によって稼得される所得が3倍になったということであって、残りの $\frac{2}{3}$ の生活時間の価値は変らない。したがって真の推計からすれば、

		市場推計
初期値	$\frac{2}{3} + \frac{1}{3} = 1$	1
	$\frac{2}{3} + 1 = 1\frac{2}{3}$	3

ということになり、国民所得推計は経済福祉の点で過大評価されていることになる。テインバーゲンの指摘したように、先進国と発展途上国の国民の限界効用には相違がある。そして、財の効用は価格の変化にともなって減少し、限界効用もまた遁減する。したがって、産出量が $\frac{1}{3}$ から1にふえても、その効用増加は3よりはるかに小さいことはいうまでもない。

国民所得推計の第三の、そしてもっとも見おとされている性質は、それが限界的概念だという点である。国民所得推計は経済的な物的財とサービスの産出量を、その限界価値における単位価値で測定するものである。しかし、そこに

消費者余剰が存在する。消費者は一般に財とサービスの最初の単位の消費のほうが、それ以後の単位の消費よりより大きい満足度をうるはずである。したがって限界価値、つまり購入される最後の単位の満足度で測ることは、それ以前のすべての単位の消費について満足の余剰をえていることになる。1970年何百万台か生産される主人の通勤用のセカンド・カーとしての小型乗用車の購入と、1900年冒険好きの金持の玩具としての手づくりの自動車の購入とでは、単なる物価指数の調整だけで比較することが本来困難である。消費者余剰を考慮に入れば、フォードのアセンブリー・ラインにのって生産され、工場労働者やセールスマンにも手のとどくようになった1920年代の大衆車の購入にしても、なお今日の乗用車のそれのもたらす効用との比較は困難である。

ここで、経済成長の指標としての国民総生産 GNP についての批判をふりかえってみよう。それらは、国民所得推計が不必要だというのでは決してない。経済の発展を測る比較的正確ななんらかの指標が必要なことはいうまでもない。だがそうした測定には二つの段階がある。

一つは、(A) 一般的な進歩と福祉の比較的測定である。最近流行の言葉でいえば、社会指標 (social indicator) が必要とされる。近年各国とも所得の再分配に積極的であるが、社会指標は対外援助をうけるためにも、福祉のための政策決定にも必要であろう。

測定のためのいま一つの段階は、(B) 特殊な投資決定のための測定である。一般的な発展・進歩の測定について、特殊な意志決定がおこなわれるが、計画の立案のためにこの意志決定レベルでの基準・規範が必要になる。経済成長のクライテリアは実質国民総生産の極大化であった。現実の世界で、経済成長が唯一の目的ではないであろうが、成長のためには国民所得の極大化をはかる必要があった。費用-効果分析は、こうした国民所得の増加が、総経済におよぼす影響を測定するものであった。その後の計画の段階で経済学者や技術者たちは、国民所得を増加させる方法の実現にあたるが、ここでの基準が個々の意志決定にたいして重要性をもつことはいうまでもない。したがって、(A)は総量

(total) に関するものであり、(B)は増分 (increment) に関するものであるといえよう。

通常の測定において、国民所得を用いられないケースがいくつかある。その一つは、生産物価格が引下げられるかもしれない場合——たとえば、かんがい計画の実現は小麦生産を増加させる。費用-効果分析はかんがいのもたらした効果を測定し、一方労働の投入、土地の機会収益その他を費用として計算する。主要な費用はすべて機会費用であり、労働・土地その他の資源は生産目的のために使われ、完全雇用状態であると仮定している。そして、総生産物の市場価格での価値の差額を効果と考える。かりに小麦の需要が非弾力的な場合、このかんがい計画で増加した生産物を、計画の存在しなかったときの支配価格で評価することは、効果を過大評価することになる。輸入小麦を国内産小麦で代替する場合にも、同じことがおこりうる。もし代替的供給が弾力的であれば、かんがい計画の効果は、小麦にまわされた資源を他の用途にふりむけることを可能にする。

第二に、福祉の増加は、余暇のような測定された国民所得の一部でないものの増加をふくんでいる。たとえば、病気（南方諸島でのマラリア）の減少の効果は、数量化の難しい問題ではある。しかし、マラリアの減少は住民により健康的により多く働きの労働時間の増加を、そして要素供給の増加をもたらし、それは賃金上昇ひいては所得増加をもたらず。また一方で、ひとびとはより余暇を享受し、生活の質的向上を実現する。これは国民所得推計に示されない消費者余剰である。個人的に特殊な価値をもつ資産もまた、国民所得推計ではとらえられない。市場価格では測れないアメリカン・インディアンの聖地や回教徒のメッカなどはそれである。農産物の生産には適せず市場価格が0に近いにもかかわらず、彼らにとって非常に高い地価をもちうる。

さてここで、福祉の一般的測定としての効用関数を考えてみよう。いま X を（家計生産をふくむ）生産された財とサービス、 A を効用充足に影響するその他のすべてのものとする、効用関数はつぎのように書くことができる。

$$U=U(X, A)$$

このモデルでは、ひとびとは X とその他のもの A とから満足をうるものと考ええる。 X の量は国によって異なり、同一の国でも時代によって異なる。だが X が他の国、他の時代に比べて20倍ある国は、20倍だけ生活上の効用充足が大きいということにはならない。ひとびとの効用充足における X のウェイトづけが必要となるであろう。

X を生産する諸資源の平均（限界）生産力を $\frac{1}{P_X}$ 、その他のもの A を生産する諸資源の平均（限界）生産力を $\frac{1}{P_A}$ とする。生産力は価格の関数と考える。つまり、昔の方が今日より労働の生産性が低く、発展途上国の労働の生産性は先進諸国のそれより低い。かつて自動車1台買うためには今日よりより多く働かねばならなかったし、発展途上国で電気冷蔵庫を手に入れるためには、より多くの労働時間を要するということである。 A はその他のものであるから、労働と余暇の代替関係をふくむ。

二財モデルにおける限界効用と需要曲線の関係について、経済学の基礎理論の教えるところによれば、需要曲線上で充たさるべき均衡条件は

$$\frac{U_X}{U_A} = \frac{P_X}{P_A}$$

X のもたらす限界効用と A のもたらす限界効用の比が X の価格（ X を生産する諸資源の生産力の逆数）と A の価格（ A を生産する諸資源の生産力の逆数）の比に等しくなるとき効用充足を極大化する。したがって、 $U_X = \frac{U_A}{P_A} P_X$ つまり U_A, P_A が所与であれば、 U_X と P_X は比例的である。さらに P_X は市場における X の需要関数である。

さて、つぎに効用測定の問題にすすむのであるが、人間の最低生存水準 S を考えよう。 S は $U(S, A)=0$ と定義される。人間が生存していくために必要な生産された財とサービスの最低水準というものがあるはずである。たとえば、1人当たり年所得25ドルは人間生存のための必要最低限でそれ以下では人間は死ぬか、死ぬことを余儀なくされ、したがって、需要曲線は、図Aのようにごく

わずかの財が無限の需要をもつことにはならない。図Bのように、ある点 S 以下の量の X は無価値に等しい。 S 以下であれば人間は生存しえぬのであり、その需要は存在しない。効用についていえば、茶碗10杯の米飯より、1杯の米飯はより大きい限界効用をもつが、1粒の米の限界効用は無に等しい。

\bar{X} を X の特定の値とし、 U_x を X の限界効用とすれば、

$$U(\bar{X}) = \int_s^{\bar{X}} U_x(X, A) dX.$$

X の値 \bar{X} における効用満足の合計は図C効用曲線 $U_x(X, A)$ の下方の斜線の部分で示される。これに、 X, A の需要の均衡条件を代入すれば、

$$U(\bar{X}) = \int_s^{\bar{X}} \frac{U_A}{P_A} P_x dX$$

となる。

需要曲線を $P_x = f(X)$ とする。 U_A, P_A は不変と仮定すれば、

$$U(\bar{X}) = \frac{U_A}{P_A} \int_s^{\bar{X}} f(X) dX.$$

世界全体を観察するなら、一般的には労働と余暇との間の時間の配分の大きさの位は大体同じであって、二桁の差をもつことはない。また、大ざっぱな経験的一般化をすれば、国民の貧富にかかわらず、財に対する需要の弾力性は -1 である。つまり価格が10%下れば、需要は10%増えると考える。したがって、

$$f(X) = aX^{-1}.$$

したがって、

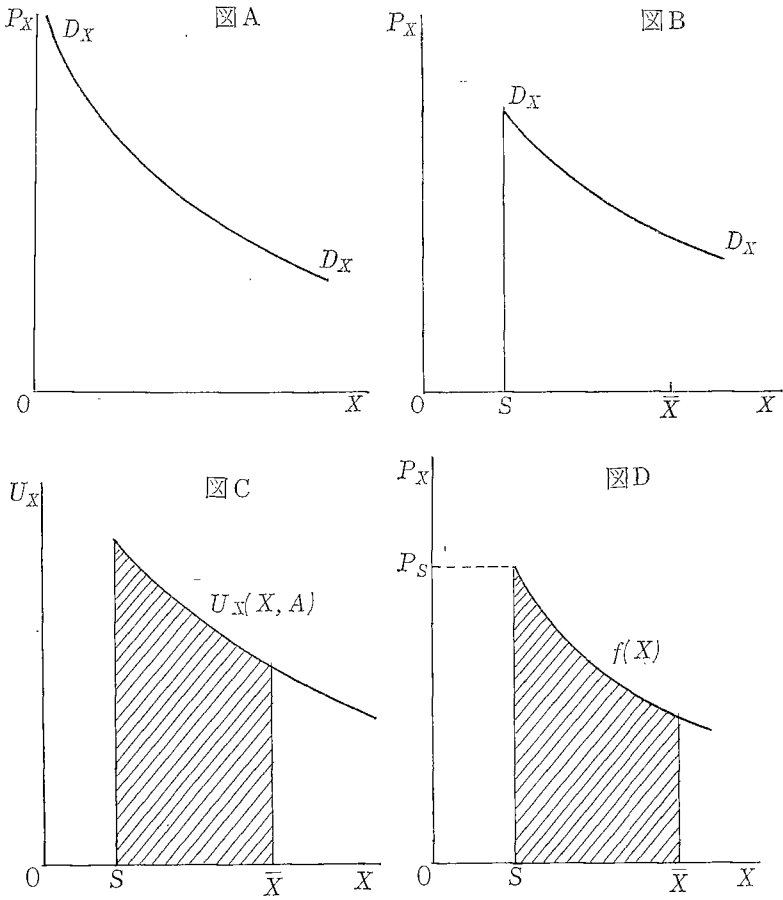
$$\begin{aligned} U(\bar{X}) &= \frac{U_A a}{P_A} \int_s^{\bar{X}} \frac{dX}{X} \\ &= \left(\frac{U_A a}{P_A} \right) (\log \bar{X} - \log S). \end{aligned}$$

ここで a は $P_s = aS^{-1}$ または $a = P_s S$ 。 P_s は最低生存水準に対応する生産力の逆数であり、それ以下では死なざるをえない。これを前式に代入すれば、

$$U(\bar{X}) = \frac{U_A}{P_A} P_S S (\log \bar{X} - \log S)$$

$$= U_A \frac{P_S}{P_A} S \log_{10} (\log_{10} \bar{X} - \log_{10} S).$$

そこで、財とそれ以外のもの A のもたらす効用について最低生存水準を考慮に入れ、 $U(\bar{X}_1)$ と $U(\bar{X}_2)$ の比較が可能になる。つまり一国と他の国と、同一



国の一時期と他の時期の財とサービスの生産のもたらす効用の比較をすることができるというまでもなく、この比較は S の大きさに依存する。 S が 0 ということはありえないが、国民 1 人当りの年所得 25 ドル以下では死ぬか、死をえらぶしか仕方がなく、15 ドルでは低すぎるということは経験的にはいいうる。数字例をあげてみよう。(下表) たとえば $\bar{X}=2,500$ の国がアメリカ、 $\bar{X}=1,000$ が日本その他、 $\bar{X}=100$ プエルトリコ、 $\bar{X}=50$ はインドなどと考えることができる。 $S=1$ 最低生存水準が 1 ドルの場合、アメリカはインドの 50 倍ではなく、2 倍にすぎず、日本に対して 2.5 倍ゆたかなのではなく、1 割強生活がよいのにすぎない。最低生存水準を年 25 ドルとすれば、アメリカは年 100 ドルの国の 3 倍、1000 ドルの国より 25% くらいがよいということになる。このように所得水準の差ほどには生活上の満足の格差は大きくないといえる。

こうした考え方を導入するとき、アメリカにおける近年のめざましい経済成長にもかかわらず、1929 年と 1965 年の経済福祉の格差は 4 割強よりもさらに小さいものになるであろう。物質的豊かさにもかかわらず、経済成長とそれに伴う技術進歩の結果としてかずつづの便利なギヤジェット類にめぐまれているにもかかわらず、多くのアメリカ人が、それほどいまの生活に満足しておらず、暮しがよくなったと認識していない「実感」を表わしているのではなからうか。

国民所得推計と経済福祉とのギャップで問題になるのは社会資本の充実である。ここで、公共財 (public goods) を例にとってみよう。公共財、たとえば

\bar{X}	$\log_{10}\bar{X}$	$(\log_{10}\bar{X}-\log_{10}S)$		
		$S=1$ のとき	$S=25$ のとき	$S=50$ のとき
1	0			
25	1.40	1.40	0	
50	1.70	1.70	0.30	0
100	2.00	2.00	0.60	0.30
1,000	3.00	3.00	1.60	1.30
2,500	3.40	3.40	2.00	1.70

国防はどの程度国民所得に影響するであろうか。通常の国防をおこなっている国と全然国防のない国とを比較してみよう。国防のための国境線の防塞はどのように測定されるのであろうか。国防・防衛支出には安全に生活するための限界価値があり、合理的に国防がおこなわれるなら、限界価値と限界費用が等しくなる点まで国防支出はおこなわれるはずである。ところで、国民所得推計では、政府支出は消費と投資に区分されるが、防衛支出は本来すべて消費支出なのである。政府支出のうち本質的にはどれだけが消費支出で、どれだけが投資支出かをきめることはむづかしい問題である。たとえば、高速道路への支出は投資とみなされている。しかし、正しい測定のためには既存の政府資本の消耗の補てんにあてられるべき部分（たとえば既存の道路の補修などのための支出）は、当然投資から差引かれるべきである。

つぎに、公共財・公共悪の普遍性・非普遍性（ubiquitous and non-ubiquitous public goods or bads）の問題がある。普遍的公共財は、国民全般の利益を増加するものとして国民所得推計に入れられる。ミサイル基地は国全体を防衛するという意味では普遍的公共財である。しかし普遍性・非普遍性の区別はかならずして明確ではなく、ミサイル基地周辺のひとびとにとっては、かえって危険の多い非普遍的公共財でしかない。原子力発電所の放射性物質の流出、国際空港の騒音、高速道路周辺の排気ガスなどもこれにあたる。

非普遍性の問題に関連して都市化の問題がある。経済成長にともない都市に人口が集中するが、都市の公害の中での混雑した生活はけっして快適ではない。都市のこうした外部環境は、公共財（public goods）というよりはむしろ公共悪（public bads）である。こうした点はどの程度まで国民所得推計に示されるであろうか。都市への集中度は国民所得水準の高い国ほど大きい。そして各国とも都市への集中と近郊への分散のバランスの問題をかかえている。しかし、こうした公共悪は国民所得推計には示されず、都市公害その他の要素は経済成長の過大評価をもたらすことになる。

非普遍的公共財と土地価格との関係のみてみよう。たとえば、郊外にミサイ

ル基地が建設された場合、基地周辺は危険が大きいと想像されるので、土地の財産価値・賃貸価値は下落するであろう。したがって、国民所得中の自家保有家屋の賃貸料部分は下落する。非普遍的要素はこうした形で国民所得推計の中にあらわれる。

ところで、都市の周辺価値 (site value) は国民所得推計の中に示されるであろうか。たしかに大都市の中心部の地代は非常に高い。ひとびとが都市に集中し、都市が巨大になるにしたがって、ひとびとはより遠方から通勤しなければならなくなり、周辺価値は騰貴する。

W : 実質代替賃金

W_m : 都市の中心部での貨幣賃金

とすれば、都市労働者の実質賃金は $W_m - t - r$ となる。都市でうけとる貨幣賃金は実質賃金ではない。通勤のための費用がかかるからである。ひとびとは、都市の中心部の近くに住んで、より高い賃貸料を支払い、通勤時間を短くするか、より賃貸料の安い遠方に住いして、より長い時間を通勤にあてるかの選択をする。その均衡条件は

$$W = W_m - t - r$$

で、両者が等しくならなければ、労働者は都市で働かないで周辺部にとどまるはずである。したがって、周辺価値は都市中心部の価値に等しくなる。ところで、国民所得の増加にともなって賃貸料所得も上昇する。成長分析では資本増加→産出量増加→所得増加→賃貸料の需要曲線の上方シフト→という図式で、経済成長を資本財増加による周辺土地の賃貸料所得の増加としてとらえるが、これは往々にして国民所得の過大評価におちいる危険が存在する。資本増加にともなう都市の公害による損害は当然差引かれなければならない。こうした問題は公共財と国民の経済福祉を語る場合、重要性をもってくるものである。

3 アメリカにおける経済福祉指標の推計

戦後のめざましい経済成長の現実と平行して、経済成長に焦点をあてた経済活動の分析はとくに第二次大戦後における経済学上の一大流行であった。しかし、近年の著しい環境破壊や都市化に伴う不快さの増大は、経済成長に国家の経済政策上高い優先順位をおくこれまでの考え方に対して、世論の大転換をもたらした。それに伴って経済学上でも生産ないし経済活動を中心とした国民経済の分析から、消費ないし福祉を中心とした分析への視点の変換が求められるようになってきた。

さきにものべたように、こうした方向のための先駆的研究として、直接的に経済福祉の分析を意図したものではなかったが、国民所得推計から経済成長に伴うアメリカ人の余暇価値の長期的変化を推計したサイモン・クズネツの業績りは忘れることのできないものである。その要点をのべれば、彼は余暇の価値をつぎのように計算した。

まず、1869年以降1948年までの週間標準労働時間を推計する。これは週67時間から48時間に約3割短縮されている。あきらかに余暇の増大を意味するものである。ところで、1869年当時のひとびとが1日11時間以上働いたからといって、余暇が全然なかったとは考えられない。働いて、食べて、寝る以外の時間がなにほどこかはあったはずである。そこで、週間標準労働時間というのは、1週間に6日完全に就業するものとし、1週間の余暇時間は、労働時間の $\frac{1}{6}$ と仮定する。つまり1週間の最大標準労働時間は78時間であり、週間労働時間の減小は、週間余暇時間の増大を意味する。わかりやすくいえば、1869年当時のひとびとにとって、1週間に6日は終日フルに働いており、1日24時間のうち労働時間11時間以外の13時間は睡眠、食事その他の生物学的必要最小限の時間であり、週に1回の休日の11時間が彼らの余暇の時間であると仮定しようという

1) Simon Kuznets, "Long-Term Changes in the National Income of the United States of America Since 1870", *Income and Wealth of the United States*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1952.

ことである。したがって、推定週間余暇時間は78時間から週間標準労働時間を差引くことによってえられる。これは、1869年の11時間から1948年の30時間と3倍に増加した。さて、この余暇時間の増大は、ある意味において、消費者の実質所得の増加である。この際の基本的仮定は、この余暇時間を、労働時間中の（限界でなく）平均生産物の価値によって評価することである。余暇の価値と労働の価値は等しいと仮定するのである。余暇の価値を推計するのに二つの方法がある。一つは、余暇時間の週間標準労働時間に対する比率を計算し、これに国民純生産中（雇用者、被用者をふくめた）労働の補償に向けられる部分のシェアとしての80%を乗じて余暇価値をうる。この方法によると余暇時間の価値は12億ドルから540億ドルに45倍増加したことになる。第二はこうである。労働の生産物は単に標準労働時間に関連するだけではなく、すべての拘束時間にかかわりあいがある。働くためには食事もし、睡眠もとらねばならない。したがって単なる労働時間だけでなく、労働を続けていくために必要な余暇以外の他のあらゆる目的に従事する拘束された時間と関連させねばならない。そこで、余暇時間と労働時間の比率ではなく、余暇時間と週間非拘束時間の比率、つまり余暇時間と1週間168時間から余暇時間を差引いた時間の比率を求め、それに国民純生産の80%を乗じて余暇の価値をうる。この推計によると5億ドルから192億ドルと48倍の増加になる。このクズネッツの余暇価値の推計は国民所得推計に経済福祉的配慮をもちこんだ先駆的研究であるが、余暇というものについて、はじめて数量的に処理しうる考え方を示したものとして興味深いものがある。

近年経済活動指向的経済成長分析に対する批判は少くない。しかし福祉指向的分析についての、単なる言葉のうえでの思いつきの提言ではなく、産出物の全面的な福祉指向的推計をしようとする、ごく最初のすぐれた数量的分析の試みとして、エール大学のウィリアム・ノードハウスとジェイムス・トービン（William Nordhaus and James Tobin）教授たちの研究をあげることができり。そしてこれがきっかけとなり、わが国でも、昭和48年1月経済審議会

NNW 開発委員会によって『新しい福祉指標 NNW』が公表された。そこでノードハウス＝トービンの経済福祉指標を手がかりに、アメリカにおける経済福祉の推移をたどってみよう。

こうした研究がおこなわれるようになった背景には、さきにも述べたようにアメリカにおける（そしてある時間的ずれを伴って日本においても）経済成長にたいする世論の変化があった。成長という考え方は、ある意味では第二次世界大戦後の経済学上の発見であった。それまでの経済分析は変化や進歩の現象と相入れず、静態が古典派・新古典派経済学の長期均衡であり、静学的均衡の比較が分析の有力な道具であった。1940年代に入ってロイ・ハロッドが静態に動きを与える過程に手をそめて以来、経済成長の分析は経済学上の一大流行となり、多くの成長モデルが考えつかれた。そして経済成長という考え方が日常の分析的・経験的研究にも持ちこまれるとともに、ある種の成長が経済的規範とさえ考えられるようになった。しかし近年にいたって世論は急激に変化し、経済学、経済政策が成長による集計的な物質的進歩に盲従してその犠牲の面を無視している点がすどく批判されるようになった。経済成長にはつねに他の用途からある用途への資源の転用の問題、将来の世代の犠牲における現在の消費の利益といった問題を含んでいる。そこで、彼らに将来の成長の必要性と可能性に関連して現在の国民生産物推計と経済福祉の評価の問題、経済成長と自然資源の浪費の問題、人口成長と経済福祉の問題に答えようとしたのである。

経済成長に対する批判の中心問題は、経済成長をとめてしまうことではなく、経済が有意義に成長しているかどうかということである。ところで、これまでの国民総生産の推計は、経済活動の測定であって経済福祉の尺度ではなく、消費指向的経済活動の測定の面でもかなり不十分なものであった。そこでノードハウス＝トービンは家計の年間の実質消費の包括的推計をおこない、これを

1) William Nordhaus and James Tobin, "Is Growth Obsolete?," *Economic Research: Retrospect and Prospect, Economic Growth*, New York, National Bureau of Economic Research, 1972.

「原始的かつ実験的な経済福祉尺度 MEW」とよび国民総生産と経済福祉との間の明白なギャップをうめるところみをした。したがって、それは国民所得推計における個人消費の項目の内容の再編成であり、国民所得推計と対立するものというよりは、その一つの展開といえよう。経済福祉の測定といっても、それが統計的処理を可能にさせるためには止むをえざるところであろう。

消費の測定によって経済福祉を推計しようとするが、個人的幸福あるいは集団的幸福がいかに消費と関連するかを測ることは不可能である。自動車、飛行機、テレビのある現代社会が、これらのなかった曾祖父の時代より幸福とはいえない。また、われわれは社会的相互関係の外在性、つまり消費の増加がどの程度まで同時に他人の消費増加によってもたらされる不快さによって相殺されるかを測ることはできないし、またどれだけの消費が広告その他によって人為的につくり出されたものであるかを知ることでもできない。消費指向的推計を提案することによって、彼らは国民所得推計を非難しようとするのではなく、彼らも認めるように、それこそが福祉推計の主要かつ不可欠の資料なのであった。

そこで、彼らは実質総消費を推計するため GNP 推計の再編成をおこなう。消費、投資、中間生産物への支出の再分類、最終生産物としてより中間生産物とみなすべきものの除去、消費者資本のサービス、余暇時間、家計内生産物の推定、都市化、環境汚染等の不快さの修正である。

個人消費 MEW 個人消費は GNP 概念による個人支出に若干の調整を加える。(a) 個人事業支出、個人通勤支出(交通費の¹/₂)は中間的・手段的支出として差引く。(b) 教育支出、医療支出は粗投資とみなす。(c) すべての耐久消費財購入は投資とみなし、個人消費から差引く。(d) 消費者資本のサービスは直接消費されるものとして評価推定する。

政府消費 アメリカの国民所得勘定では、政府の財貨サービス購入は最終生産物としてあつかわれ、消費・投資として分類されていない。そこで、政府支出を再分類する。(a) 消費。この範疇に入る政府支出はきわめて少なく、郵便局への補助金とレクリエーション支出のみを彼らは消費とみなす。(b) 将来の

消費の可能性に貢献する資本の更新と蓄積。粗投資として取扱われるのは生産性を向上させる（教育、医療、公衆衛生への支出）か、家計によって直接消費されるサービス（住宅、運輸への支出）を生みだす項目に限られる。これらは政府消費に加えられる。(c) 消費、投資以外の国家目的に資源を使用する止むをえざる支出。国家の安全、体面、外交等のための支出で、直接家計の経済福祉の向上にあずからない。防衛費についても、家計の消費に直接的価値をもたず、国防を買う家計もない。防衛費の増加が国家保障の増加に直接つながらないことも明らかである。(d) 最終生産の手段としての中間的財貨サービス購入。政府の企業に対する財貨サービスの提供や衛生的かつ安全な自然環境、社会環境を維持するための費用等である。

政府資本財サービス 一部の民間支出、公共支出を消費から投資の範疇に移し、陽表的要素収益の形をとらないようなタイプの資本財サービスの消費を推計する。個人について持家のサービス消費の推計をするごときものである。

余暇時間 市場外活動 ひとの一生のある一部分だけが有給の雇用にあてられ、通常の推計ではその部分だけが生産と消費として示されるだけである。だ

表2 ノードハウス=トービン推計経済福祉指標の構成内容

個人消費 (国民所得勘定)	
-	個人の手段的支出 (個人事業支出・通勤支出)
-	耐久消費財購入
-	その他の家計投資
+	消費者資本のもたらすサービス (擬制的評価)
+	余暇時間 (擬制的評価)
+	市場外活動 (擬制的評価)
-	不快さ 環境汚染・都市化による損失 (擬制的評価)
+	政府消費
+	政府資本財サービス
総消費 =	現実経済福祉指標MEW
-	経済福祉指標純投資
持続的経済福祉指標	

が余暇時間と市場外活動を除外することは、1人当り消費の趨勢値に大きい下向きのバイアスを与える。しかし、余暇と市場外活動の消費価値の推計は非常にむづかしい概念的、統計的問題である。根本的な問題は、時間の市場外的使用の消費価格が、(a) 賃金率とともに上昇するか、あるいは、(b) 市場消費財の価格にともなって上昇するかという点である。第一の点からすれば、市場で売られない1時間は1929年でも1965年でも同じ1時間であり、消費における利点は労働時間の短縮である。第二の点からすれば、市場で売られない1時間は、消費価値を増加させる。それは労働1時間が実質賃金の上昇によって価値が上昇するのと同様である。そこで問題は、市場外活動が、実質賃金を上昇さず技術進歩にあづかっているかどうかということである。技術進歩の余暇時間、市場外活動に及ぼす影響について三つの異なった仮定がある。(A) どちらも技術進歩から、実質賃金増加率ほどの利益はうけない。(B) 余暇は技術進歩によって増大しないが、他の市場外活動は利益をうける。(C) どちらも利益をうけない。

推計に当っては、1954年の平均週間労働時間の調査を用いる。この調査によれば、男子の1週間当り余暇時間は47.6時間、女子は49.7時間。身の廻りの仕度のためや仕事のためのコストとしての時間は、手段的維持の項目であって消費に入れない。家事労働の時間は男子15.4時間、女子46.9時間である。これを14歳以上の人口について被用者、失業者、家事、学生、その他の五つに細分し、各年ごとにそれに対応する実質賃金率を求めて、余暇時間、市場外活動の擬制的価値を推計する。評価に当って前述の議論にしたがひ、バリエーションA 時間要素には技術進歩はないと仮定し、賃金率でデフレートしたもの。バリエーションB 技術進歩は市場外活動の平均率にあらわれるが、余暇には技術進歩は関係ないと仮定する。したがって余暇は賃金指数でデフレートし、一方市場外活動は消費デフレーターでデフレートしたもの。バリエーションC 技術進歩が余暇、市場外活動ともに平均率にあらわれると仮定し、したがって両者とも消費デフレーターでデフレートしたもの。三つの仮定にしたがって推計しているが、Bをもっとも妥当なものとしている。

不快さと外部性 原則的には、個人費用に内部化されない経済活動の社会費用は、経済福祉の計測に当って差引かれねばならない。国民所得勘定に表われない社会費用は、環境資本の1人当りストックの消耗である。水、大気等の資源が自由財であるかのごとく不当に使用され評価されている。環境資本の価値が評価できれば福祉的純投資を計算できるが、他の国富の規模に比べて、それほど重要性はないとしている。

経済福祉を直接的に減少させる他の社会費用は、都市生活の不快さ、大気汚染、廃棄物、ごみ、交通停滞、そう音、社会不安、ビル・ラッシュ、広告攻勢等である。これらのマイナスの消費を勘案しなければ、消費の成長を過大評価することになる。こうした不快さを受けるひとの数がふえており、不快さ自体もひどくなりつつある。都市化の費用は間接的に推計される。まず、ひとびとは住居の位置を都市か非都市か、人口密度の高いところか低いところかに自から選択することが可能であると仮定する。居住地をきめるに当り、各個人、家族は、人口密度の高い大都市に住む方が小都市や地方に住むより高い所得を必要とすると考え。都市地域の方が賃金率も所得も高い。この格差は、より快適でない環境に住むのをつぐなう「不快さプレミアム」だと解釈される。1人当り所得プレミアムと人口の地域的分布から、全体としての相関とその長期的変化を推計しうる。

1965年の不快さ調整は、平均家計可処分所得の約8%で、そう大きくはない。もし人口が完全に都市に集中すれば、調整額は所得のほぼ $\frac{1}{2}$ になるであろう。だが、所得の一部としての相関は上がっている。

このようにして推計された経済福祉指標は表3のようになる。ここではバリエーションB、つまり余暇の価値は賃金率で、市場外活動は消費のデフレーターでデフレートした値のみを挙げた。この表からわかるように、1人当り国民純生産は1929年に比べて1965年には1.8倍強増えたことになるが、実際の経済福祉を比べれば1.4倍強の増加にすぎない。1929年に比して、1965年までの一世代の経済成長は福祉の面からみるとそれほど大きい向上をもたらさなかったとい

うことであり、逆にいえば、30年前の生活は今日にくらべてそれほど劣ったものではなかったということになる。その理由は実質総消費の中にしめる余暇時間と市場外活動のウェイトが過去の方が高いということにあるのであろう。

この経済福祉指標の構成比の長期的推移は興味ふかいものがある。総消費の中にしめる個人の財貨サービスへの支出は年々増加の傾向をたどり、1965年には1929年の6.5ポイントもふえている。これに平行して家計投資もふえ、した

表3 1929-65年1人当り経済福祉(1958年不変価格)

	1929	1935	1945	1947	1954	1958	1965
1人当り現実 経済福祉(ドル)	4,506	4,866	5,472	5,552	5,818	5,919	6,391
指数(1929=100)	100.0	108.0	121.4	123.2	129.1	131.4	141.8
1人当り持続的 経済福祉(ドル)	4,462	4,504	5,098	5,934	5,898	5,991	6,378
指数(1929=100)	100.0	100.9	114.3	133.0	132.2	134.3	142.9
1人当り国民 純生産 (ドル)	1,545	1,205	2,401	2,038	2,305	2,335	2,897
1929=100	100.0	78.0	155.4	131.9	149.2	151.1	187.5

資料出所: W. Nordhaus and J. Tobin, *Economic Growth*, Table 1, lines 15-19, Variants B.

表4 1929-65年総消費構成比の推移

	1929	1945	1954	1965
個人消費	25.43	23.80	26.96	31.98
個人の手段的支出	-1.87	-1.19	-1.72	-2.48
耐久消費購入	-3.04	-1.59	-3.74	-4.89
その他の家計投資	-1.18	-1.18	-1.50	-2.42
消費者資本のサービス	4.53	2.87	3.92	5.00
余暇時間	61.86	58.62	55.17	50.41
市場外活動	15.62	19.82	22.30	23.75
不快感調整	-2.28	-2.35	-2.56	-2.78
政府消費	0.05	0.05	0.05	0.09
政府資本財サービス	0.87	1.15	1.23	1.33
総消費	100.00	100.00	100.00	100.00

資料出所: Nordhaus and Tobin, *ibid.*, Table 1より算出.

がって耐久消費財のサービスも増加した。耐久消費財の購入はそのときどきの景気を反映しているものとみられる。家計内の器械・器具の増加により、家計内活動の評価の比重も増大し、30数年間に8ポイント以上もふえている。一方個人の事業支出、通勤費等の負担や不快さの調整の比重もふえ、住みにくくなったことを示している。政府の経済福祉への貢献の度合は漸進的であって大きな変化はない。著しい特徴は余暇時間の比重の変化であり、1929年以降一貫して減少し、1965年までは11ポイントも小さくなった。この30数年間にひとびとは物質文明の進歩・技術革新にともなって、その恩恵に浴するとともに、より多くの財とサービスを消費し、より多くのギョジツのたぐいを家庭生活に導入し、よりせかせかと暮すとともに、余暇時間においても寸暇をおしんで商業化された“レジャー”を追求し、かつてのように日曜日には教会にかよい、安息し、静かな読書、のんびりした散歩にくつろぐといったのどかな生活を失ったということであろうか。

お わ り に

この小論はもともと、戦後30年間のアメリカ経済における国民の所得の成長についての実証的説明を目的とするものである。しかしさきにもふれたように、1950年代、60年代の中心的論題であった経済成長指向的分析から近年の福祉指向的分析への世論の転換を無視することはできない。これらの点を考慮に入れつつ、戦後の経済発展を、単なる歴史的なクロノロジカルな時期に限らず、今世紀のはじめ1900年頃から現在にいたる趨勢的な時間的ひろがりの中に位置させて説明しようとした。そのさいアメリカ人の「実質的な」生活の実感の推移にできるだけ忠実であろうとするために、ノードハウス＝トービンの経済福祉の推計を手がかりにしようとしたものである。こうした福祉指向の推計が、アメリカ経済の推移の実情の理解により寄与することをねらいとしており、またそれなりの成果をあげているものと思われるからである。実情の正しい認識から新しい研究の発展がはじまり、新しい研究からより深い実情の認識が可能に

なることはいうまでもない。しかし、ここではあくまでも彼らの推計の成果を一つの事例として利用するにとどまるものであって、より包括的でよりほりさげた経済福祉の指標の作成と分析のための試みは、いうまでもなくこの小論の論外のことである。